

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	古賀市	地方交付税種地	2-5	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳入総額	17,800,651	17,179,781	実質収支比率	4.7	2.9			
							財源超過	×	歳出総額	17,044,673	16,700,321	経常収支比率	86.7	91.3			
							首都	×	歳入歳出差引	755,978	479,460	(※1)	(95.7)	(97.7)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	234,746	158,059	標準財政規模	11,182,551	10,949,310			
人口	22年国調(人)	57,920	区分	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	521,232	321,401	財政力指数	0.69	0.69				
	17年国調(人)	55,943				過疎	×	単年度収支	199,831	-141,202	公債費負担比率	13.7	13.9				
	増減率 (％)	3.5				山振	×	積立金	168,340	237,483	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	58,156	第1次	727	726	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	57,996		指数表選定	○	積立金取崩し額	80,957	64,839	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率 (％)	0.3				実質単年度収支	287,214	31,442	実質公債費比率	8.0	8.7						
面積 (km ²)	42.11			第2次	7,025	8,464			基準財政収入額	5,625,978	5,918,953	資金不足比率 (※3)					
人口密度 (人/km ²)	1,375				26.5	32.1			基準財政需要額	8,476,206	8,533,211						
世帯数 (世帯)	21,517				18,429	16,680			標準税収入額等	7,239,894	7,620,964						
職員の状況								経常経費充当一般財源等	10,050,106	10,082,055							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	12,710,365							12,303,201
	市区町村長	1	8,750		一般職員	291	931,200	3,200	地方債現在高	13,568,708							13,739,945
	副市区町村長	2	6,890		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,661,786							11,128,705
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	3,258	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	1,605,471							1,563,134
	教育長	1	6,560		教育公務員	1	4,320	4,320	収益事業収入	-							-
	議会議長	1	4,950		臨時職員	4	8,376	2,094	土地開発基金現在高	-							-
	議会副議長	1	4,360		合計	296	943,896	3,189	積立金	2,580,014							2,492,631
	議会議員	18	4,000		ラスパイレス指数			97.8	減債基金	125,143							135,263
									その他特定目的基金	2,157,013		2,111,491					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	古賀高等学校組合								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	老人保健特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	北筑昇華苑組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	玄界環境組合								
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(14)	粕屋北部消防組合(一般会計)								
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(15)	粕屋北部消防組合(休日診療所事業特別会計)								
								(16)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合								
								(17)	福岡県市町村退職手当組合(一般会計)								
								(18)	福岡県市町村退職手当組合(準備基金特別会計)								
								(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)								
								(20)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金てん化基金特別会計)								
								(21)	福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計								
								(22)	福岡県自治振興組合								
								(23)	糟屋郡自治会館組合								
								(24)	福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)								
								(25)	福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)								
								(26)	福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)								
								(27)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(28)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
地方税	6,679,997	37.5	6,679,997	63.6	普通税	6,679,836	100.0	97,860	議会費	189,002	1.1	-	189,002		
地方譲与税	179,510	1.0	179,510	1.7	法定普通税	6,679,836	100.0	97,860	総務費	1,953,989	11.5	36,766	1,642,717		
利子割交付金	26,551	0.1	26,551	0.3	市町村民税	3,231,061	48.4	97,860	民生費	6,608,958	38.8	273,351	3,030,179		
配当割交付金	10,526	0.1	10,526	0.1	個人均等割	78,758	1.2	-	衛生費	1,775,880	10.4	39,505	1,566,332		
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0	所得割	2,559,979	38.3	-	労働費	61,495	0.4	-	6,443		
地方消費税交付金	545,344	3.1	545,344	5.2	法人均等割	182,292	2.7	30,884	農林水産業費	338,466	2.0	87,558	215,419		
ゴルフ場利用税交付金	15,664	0.1	15,664	0.1	法人税割	410,032	6.1	66,976	商工費	74,156	0.4	-	47,861		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,029,282	45.3	-	土木費	1,373,960	8.1	662,198	1,071,233		
自動車取得税交付金	48,864	0.3	48,864	0.5	うち純固定資産税	3,002,094	44.9	-	消防費	698,574	4.1	41,236	672,813		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,029	1.3	-	教育費	2,141,708	12.6	390,203	1,752,165		
地方特例交付金	94,566	0.5	94,566	0.9	市町村たばこ税	331,464	5.0	-	災害復旧費	23,415	0.1	-	14,598		
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,810	0.3	48,810	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,805,070	10.6	-	1,745,625		
減収補填特例交付金	45,756	0.3	45,756	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,174,413	17.8	2,852,642	27.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,852,642	16.0	2,852,642	27.2	目的税	161	0.0	-	歳出合計	17,044,673	100.0	1,530,817	11,954,387		
特別交付税	321,771	1.8	-	-	法定目的税	161	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	10,779,051	60.6	10,457,280	99.5	入湯税	161	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	12,432	0.1	12,432	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,603,974	50.5	5,330,732	5,324,767	45.9	
分担金・負担金	264,333	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,740,875	16.1	2,438,482	2,432,517	21.0	
使用料	207,057	1.2	21,851	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,799,588	10.6	1,535,793	-	-	
手数料	180,086	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,058,049	23.8	1,146,645	1,146,645	9.9	
国庫支出金	2,821,679	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,805,050	10.6	1,745,605	1,745,605	15.1	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,116	0.0	1,116	0.0	合計	6,679,997	100.0	97,860	内 元利償還金	1,803,776	10.6	1,744,331	1,744,331	15.0	
都道府県支出金	1,254,164	7.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	1,274	0.0	1,274	1,274	0.0	
財産収入	35,804	0.2	8,485	0.1	徴収率	98.2	92.7	97.9	その他の経費	6,886,467	40.4	6,016,952	4,725,339	40.8	
寄附金	329	0.0	-	-	現・計	98.1	92.5	97.7	物件費	2,261,088	13.3	1,765,107	1,665,574	14.4	
繰入金	162,137	0.9	-	-	（％）	98.1	92.3	97.8	維持補修費	186,596	1.1	177,987	177,987	1.5	
繰越金	479,460	2.7	-	-					補助費等	2,444,480	14.3	2,329,596	1,690,937	14.6	
諸収入	200,203	1.1	4,770	0.0					うち一部事務組合負担金	1,930,175	11.3	1,930,175	1,445,518	12.5	
地方債	1,402,800	7.9	-	-					繰出金	1,655,520	9.7	1,459,126	1,190,841	10.3	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					積立金	264,648	1.6	251,701	-	-	
うち臨時財政対策債	1,089,900	6.1	-	-					投資・出資金・貸付金	74,135	0.4	33,435	-	-	
歳入合計	17,800,651	100.0	10,505,934	100.0					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,554,232	9.1	606,703			
									うち人件費	36,998	0.2	36,606			
									普通建設事業費	1,530,817	9.0	592,105			
									うち補助	758,928	4.5	33,732			
									うち単独	724,086	4.2	520,009			
									災害復旧事業費	23,415	0.1	14,598			
									失業対策事業費	-	-	-			
									歳出合計	17,044,673	100.0	11,954,387			

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成22年度

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

[illegible]

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質赤字比率	-	13.16	20.00	※実質公債費比率の((7)-(ウ))は特定財源の額を控除している。
連結実質赤字比率	-	18.16	35.00	
実質公債費比率	8.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県古賀市

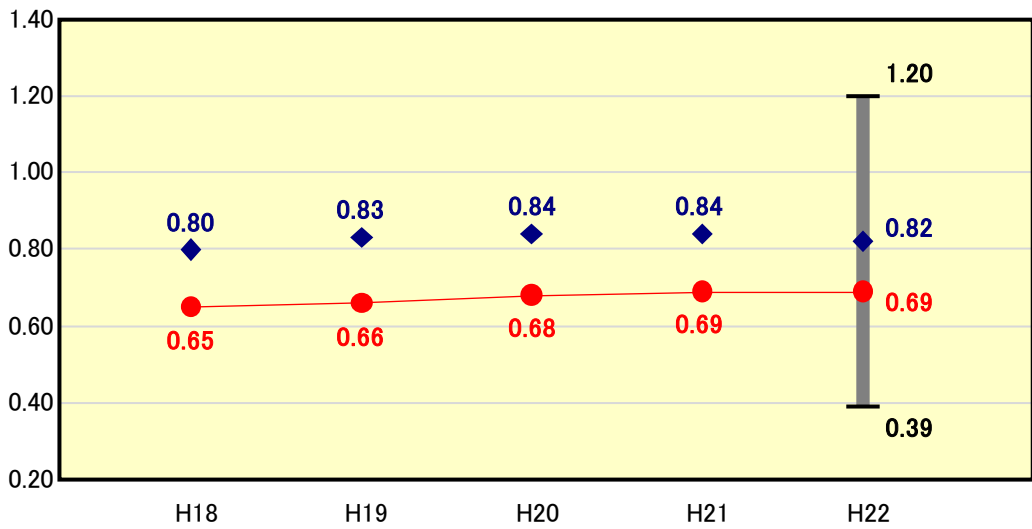
人面	口積	58,156	人	(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	総額	42.11	km ²		連結実質赤字比率	-	%
歳出	総額	17,800,651	千円		実質公債費比率	8.0	%
実質収支		17,044,673	千円		将来負担比率	-	%
標準財政規模		521,232	千円				
地方債現在高		11,182,551	千円		市町村類型毎	H18Ⅱ-3	H19Ⅱ-3
		13,568,708	千円		(年度)	H20Ⅱ-3	H22Ⅱ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]



類似団体内順位 44/55

全国平均 0.53

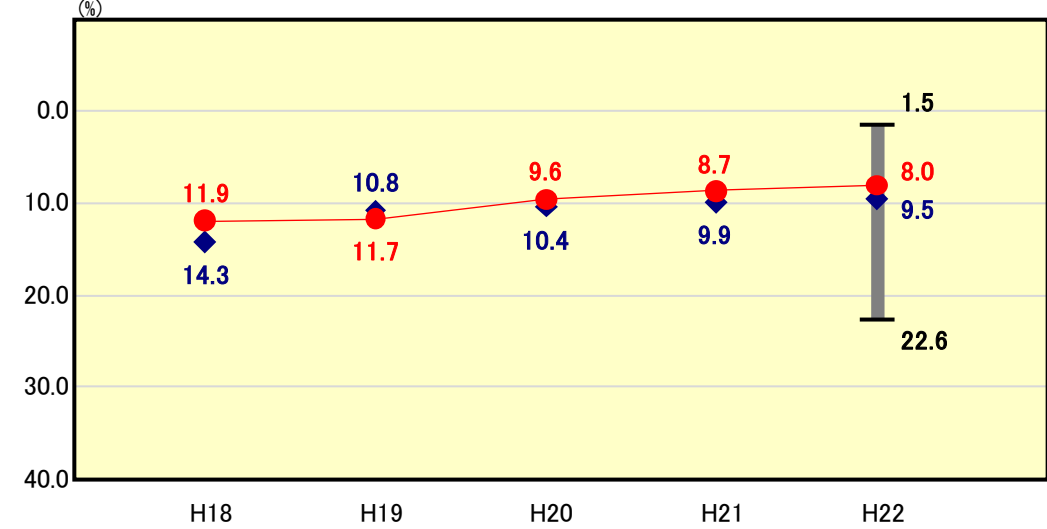
福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

平成18年度以降微増であるが増加傾向である。しかし未だ類似団体内平均値を0.1ポイント以上常に下回っているため、今後より一層の税收等収入の確保に取り組んでいかねばならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]



類似団体内順位 24/55

全国平均 10.5

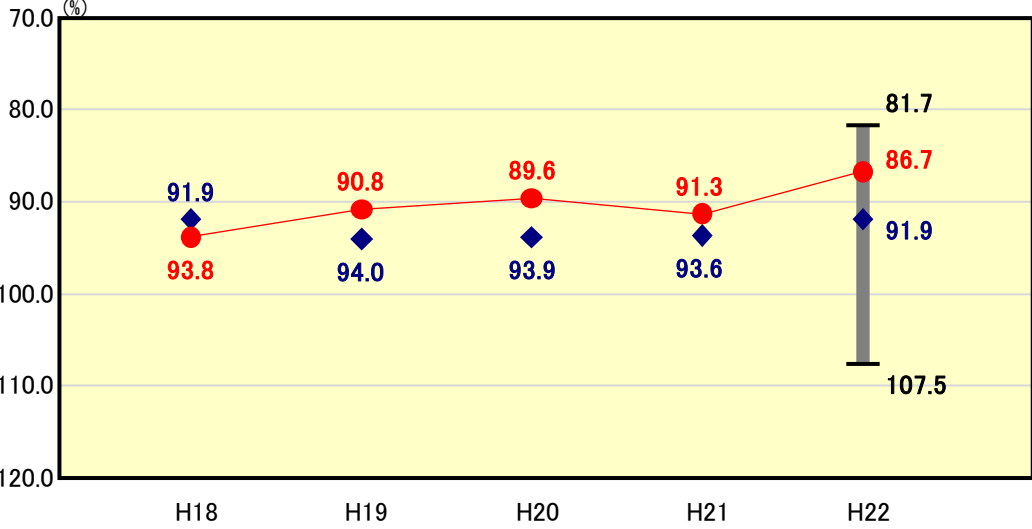
福岡県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄

平成20年度以降類似団体内平均以上となり、平成22年度は前年比0.7%減少した。今後も起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]



類似団体内順位 9/55

全国平均 89.2

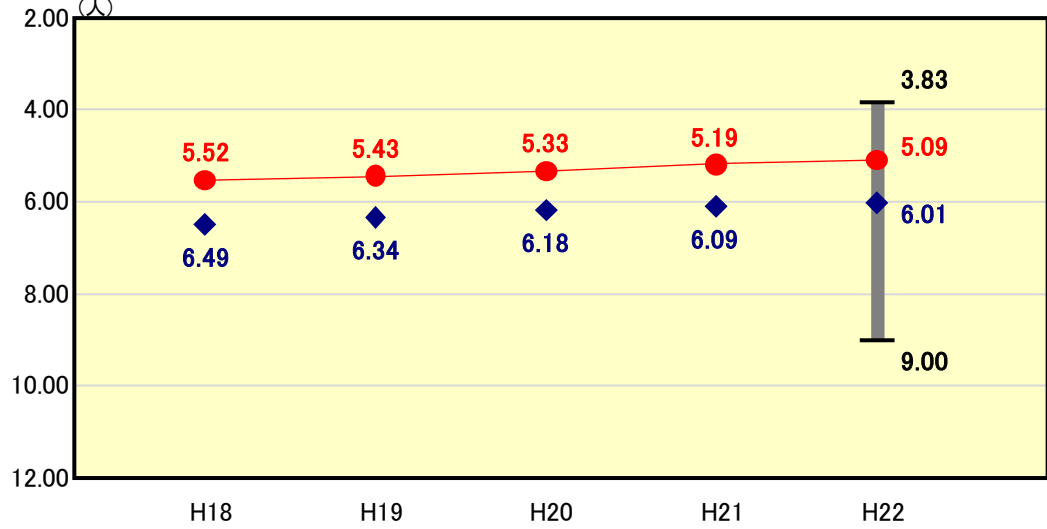
福岡県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

平成19年度以降類似団体平均値を下回っており、平成22年度は4.8%低い。原因は普通交付税が前年度より246百万円増額となったことによるものである。一時的な改善とならないよう歳出を抑制しつつ、今後さらに市独自の一般財源の確保に取り組んでいかねばならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.09人]



類似団体内順位 10/55

全国平均 7.24

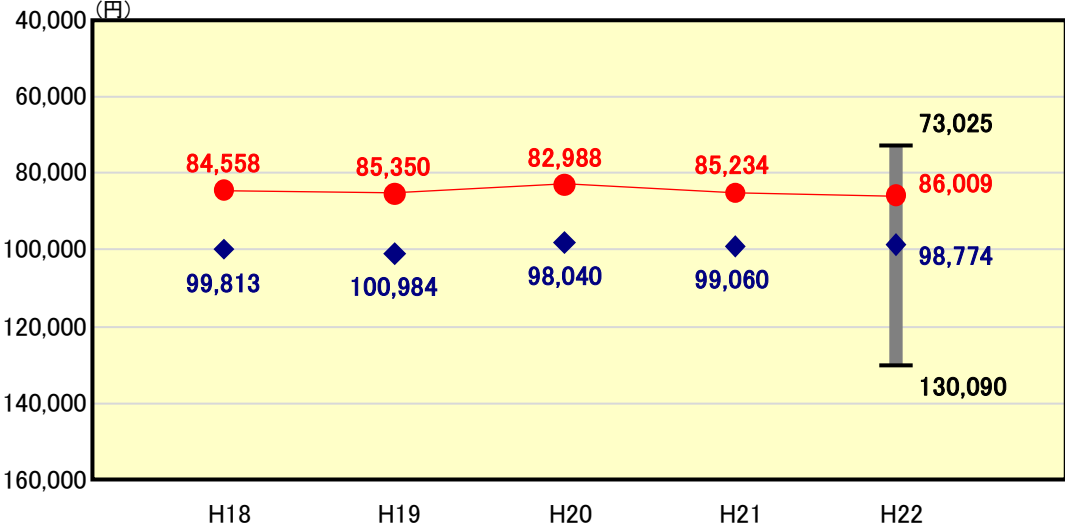
福岡県平均 6.04

人口千人当たり職員数の分析欄

人口が微増であるため相対的に減少し続けている。その結果過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全てにおいて下回っている。職員数を増やす計画もないため今後も平均以下が見込める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,009円]



類似団体内順位 8/55

全国平均 114,985

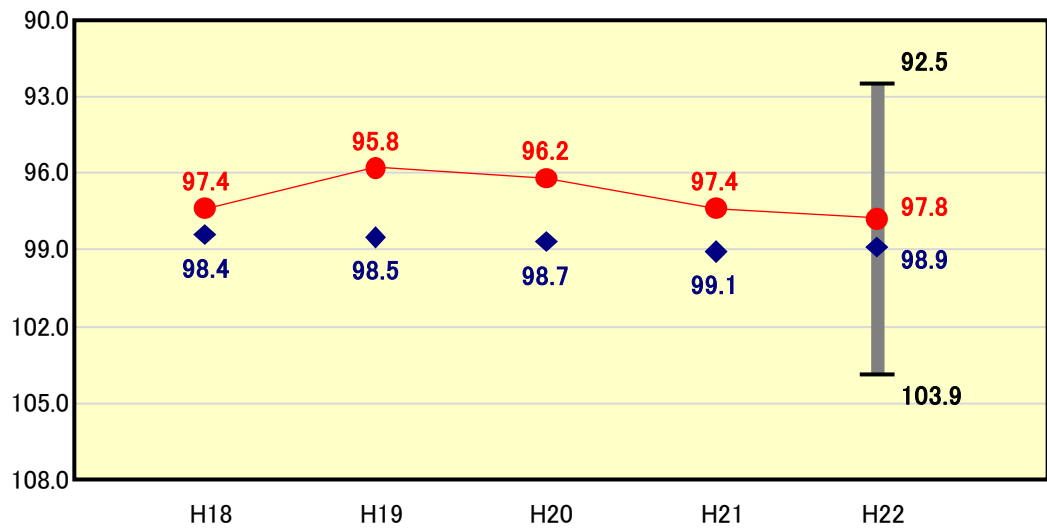
福岡県平均 107,969

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ775円増額となったが、常に全国平均、類似団体平均を下回っている。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 17/55

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

国の昇給抑制措置は行っていないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内の平均値以下で推移している。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

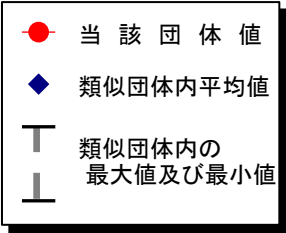
平成22年度

福岡県古賀市

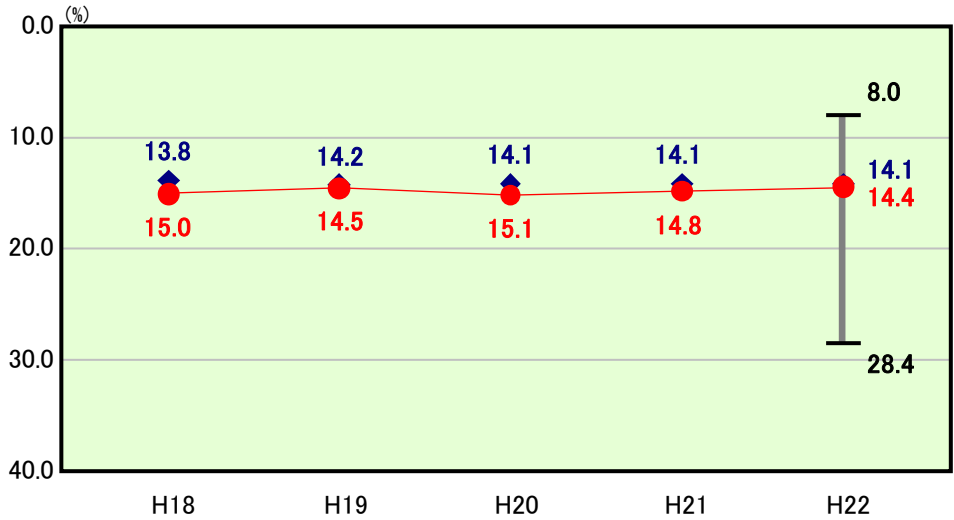
経常収支比率の分析

人面	口	58,156	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	42.11	km ²	連結実質赤字比率	-	%
総額	総額	17,800,651	千円	実質公債費比率	8.0	%
歳出	歳出	17,044,673	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	実質収支	521,232	千円			
標準財政規模	標準財政規模	11,182,551	千円	市町村類型	H18Ⅱ-3H19Ⅱ-3H20Ⅱ-3	
地方債現在高	地方債現在高	13,568,708	千円	(年度毎)	H21Ⅱ-3H22Ⅱ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
32/55

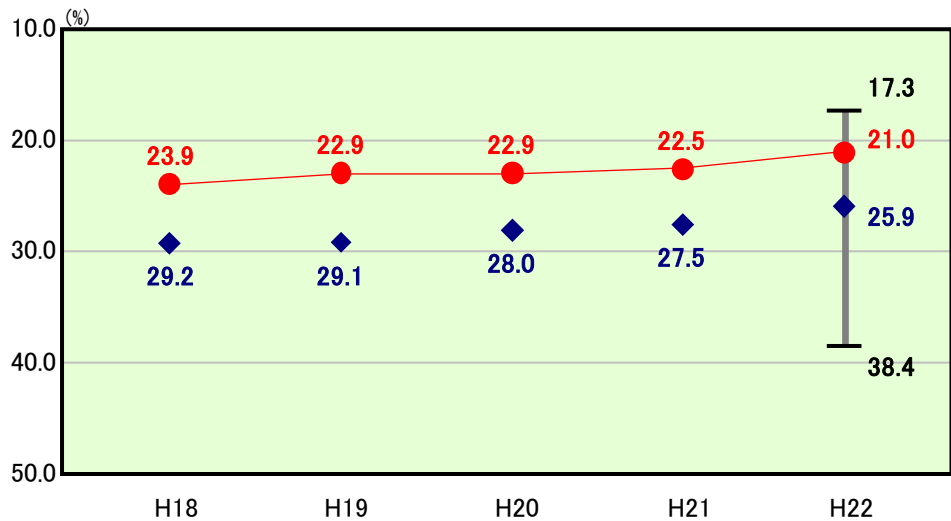
全国平均
12.8

福岡県平均
12.6

物件費の分析欄

物件費の割合は類似団体内平均とほぼ同じ値で推移している。

人件費



類似団体内順位
6/55

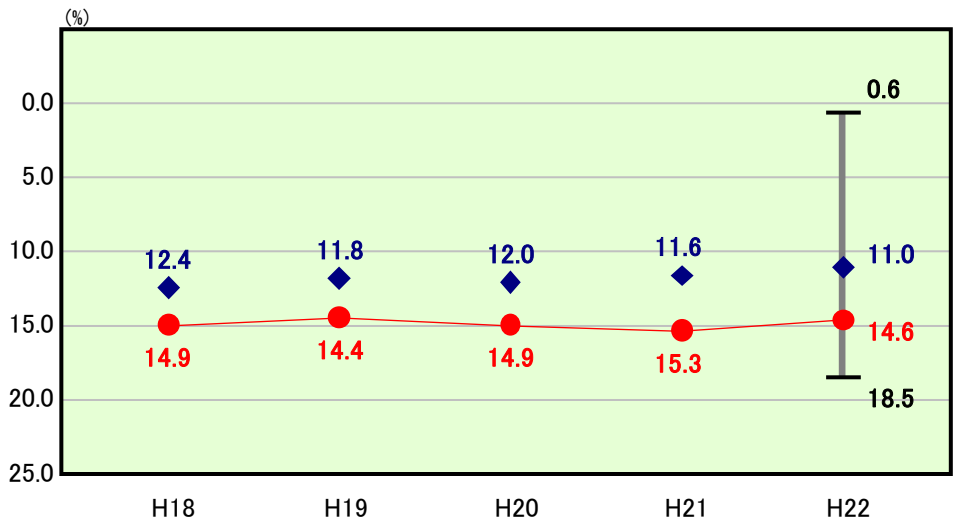
全国平均
25.1

福岡県平均
21.8

人件費の分析欄

職員採用を抑制した結果人件費の割合が減少し続けており、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均を常に下回っている。今後も人件費の適正な管理に努める。

補助費等



類似団体内順位
42/55

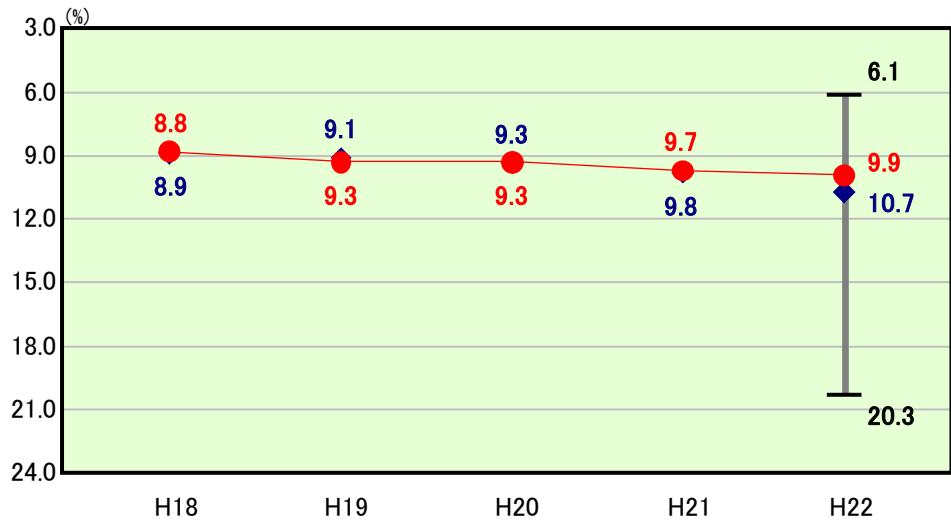
全国平均
10.1

福岡県平均
10.8

補助費等の分析欄

補助費等の割合は類似団体内平均だけでなく全国平均や県内平均を上回っている。これは以前から一部事務組合への負担金が多いことが要因である。今後関係する自治体と共に組合に対し経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていかねばならない。

扶助費



類似団体内順位
27/55

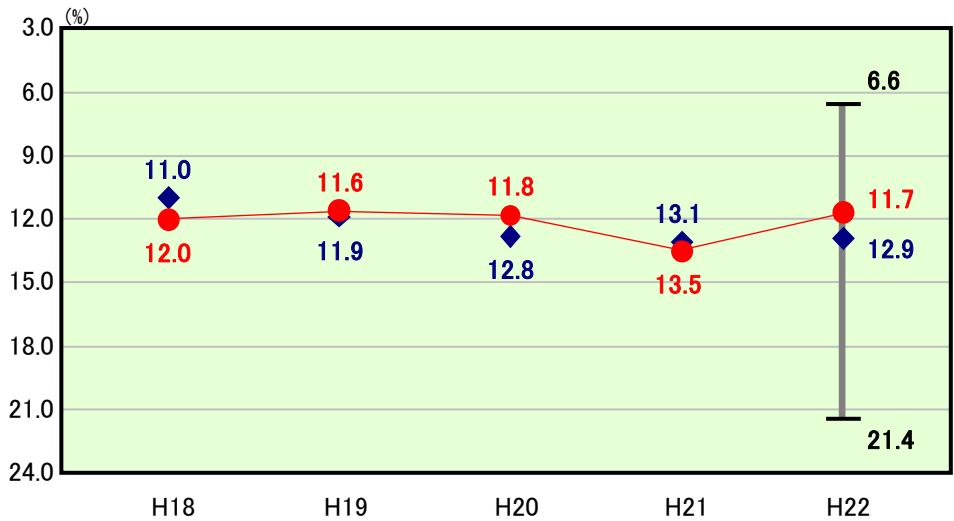
全国平均
10.4

福岡県平均
13.0

扶助費の分析欄

類似団体内平均を下まわったが増加傾向である。今後は充当可能な一般財源を確保する一方、事業の見直しにより増加する扶助費を抑制していく必要がある。

その他



類似団体内順位
25/55

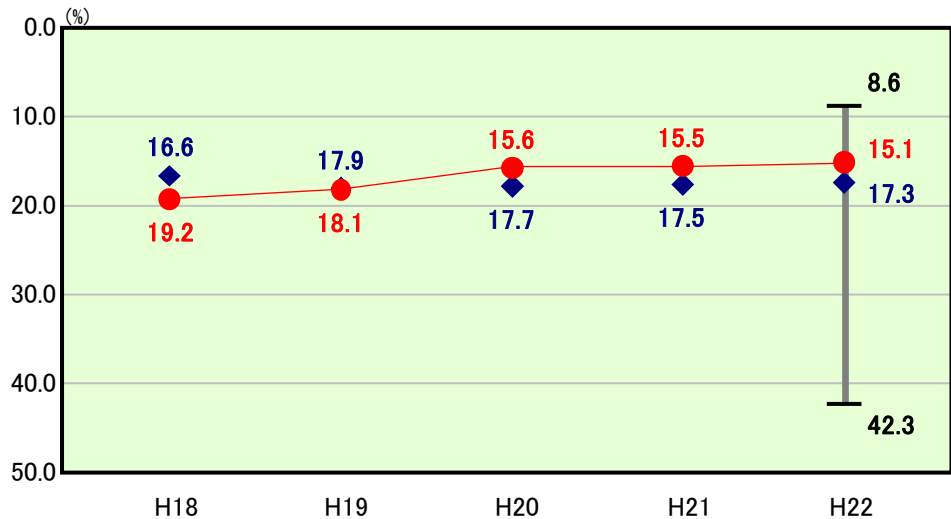
全国平均
11.8

福岡県平均
11.0

その他の分析欄

その他の割合のうち繰出金について2.3%減少している。これは国民健康保険特別会計への赤字補てんがなかったからである。今後特別会計に対しては厳格なルールのもと支出を行っていく必要がある。

公債費



類似団体内順位
24/55

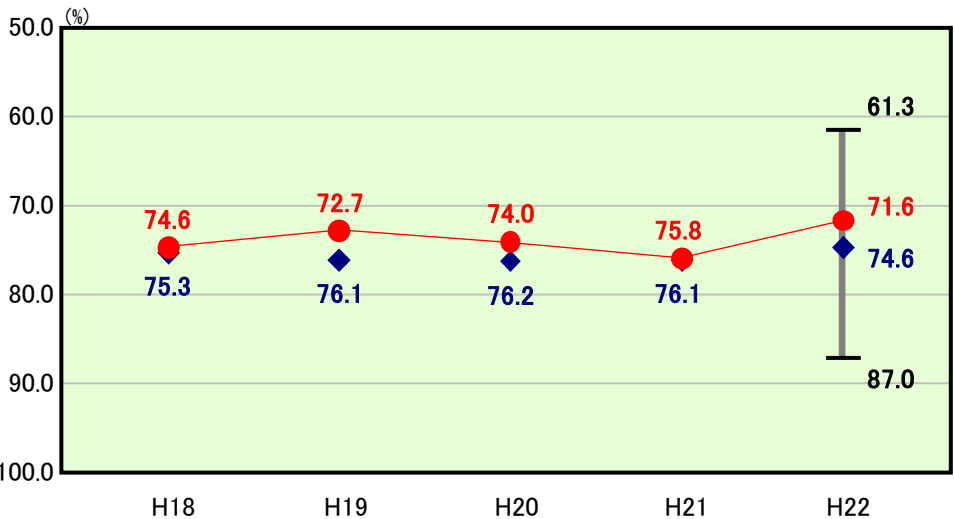
全国平均
19.0

福岡県平均
22.7

公債費の分析欄

公債費の割合は減少しているが近年耐震補強事業や街路整備事業の実施していることに加え、臨時財政対策債の発行状況から今後償還額の増額が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位
12/55

全国平均
70.2

福岡県平均
69.2

公債費以外の分析欄

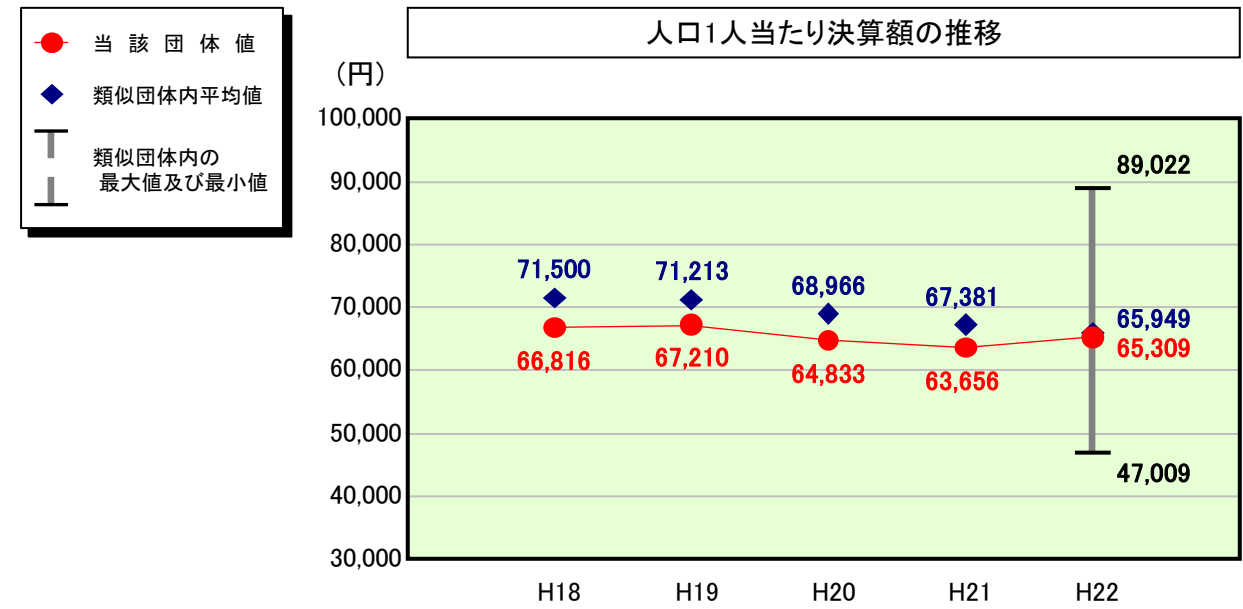
投資的経費は前年度と同率ではあるが、そのうち普通建設事業費うち単独事業費については0.4%増加し、補助事業費について同率減少している。普通建設事業については、今後長期的視野に立ち長寿命化を推進する一方、市単独事業としての新設については抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県古賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



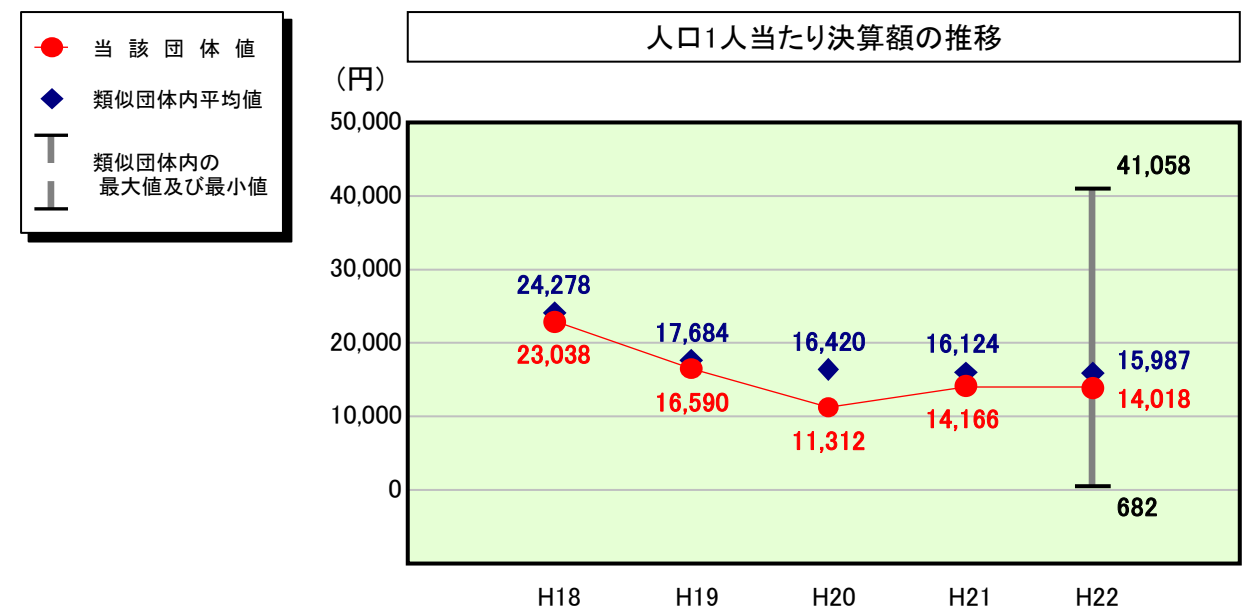
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,740,875	47,130	60,105	▲ 21.6
賃金 (物件費)	243,889	4,194	3,529	18.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	856,928	14,735	5,010	194.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	892	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	142,997	2,459	2,878	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,998	636	1,268	▲ 49.8
▲退職金	▲ 223,594	▲ 3,845	▲ 7,734	▲ 50.3
合計	3,798,093	65,309	65,949	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.09	6.01	▲ 0.92
ラスパイレス指数	97.8	98.9	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

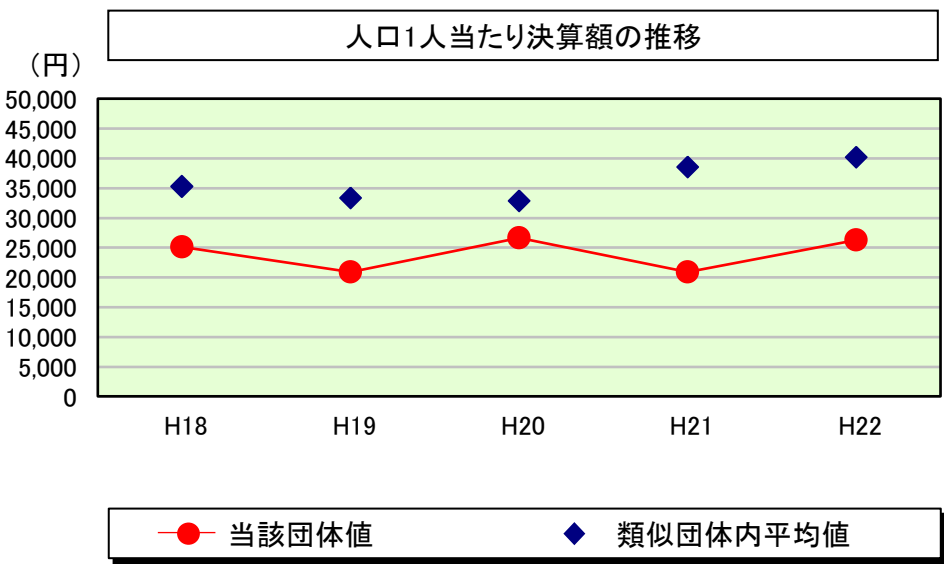


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,803,776	31,016	36,012	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	156,945	2,699	9,063	▲ 70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	315,079	5,418	2,877	88.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	166,643	2,865	1,449	97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 59,445	▲ 1,022	▲ 8,763	▲ 88.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,567,763	▲ 26,958	▲ 24,754	8.9
合計	815,235	14,018	15,987	▲ 12.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

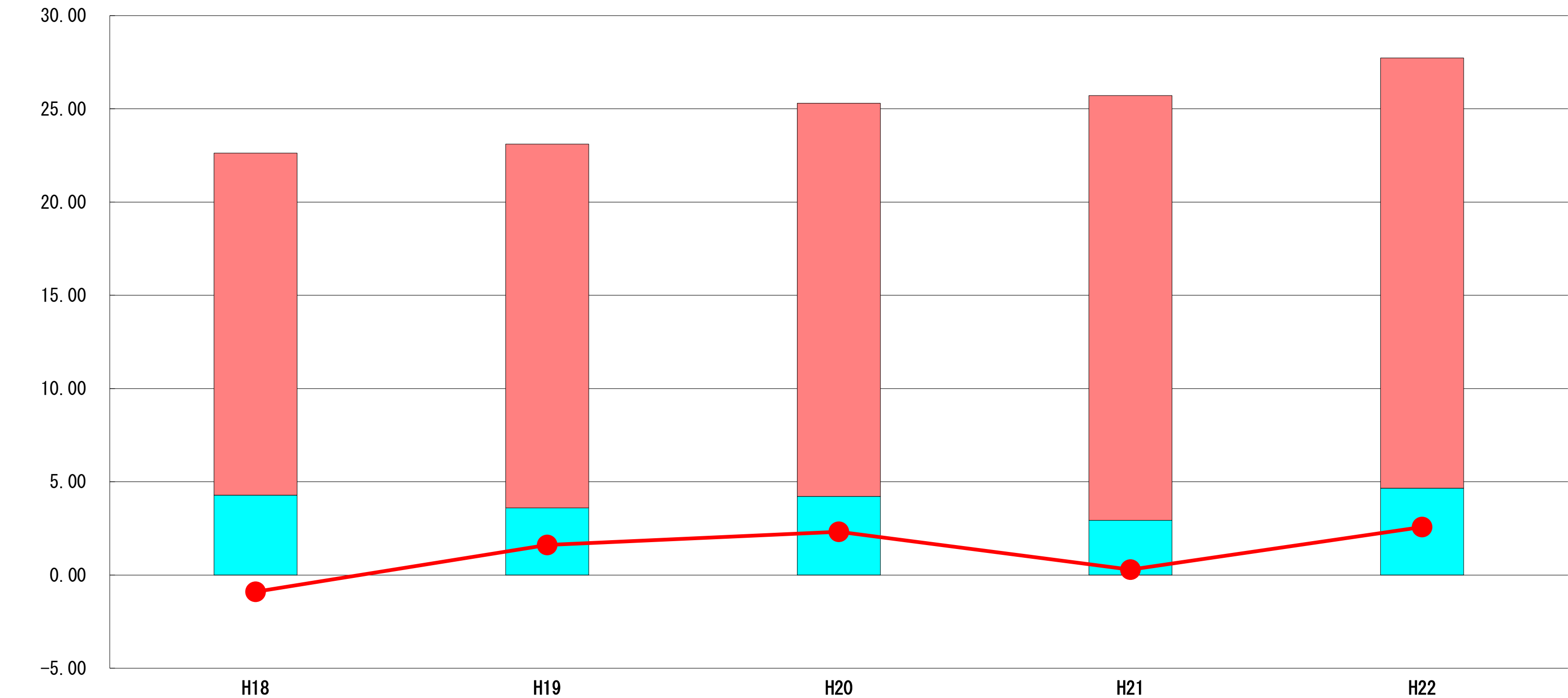
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,429,255	25,105	▲ 8.6	35,287	▲ 17.6	9.0
うち単独分	859,062	15,090	▲ 25.2	22,883	▲ 23.2	2.0
H19	1,203,368	20,937	▲ 16.6	33,360	▲ 5.5	11.1
うち単独分	496,681	8,642	▲ 42.7	21,314	▲ 6.9	35.8
H20	1,534,225	26,617	27.1	32,868	▲ 1.5	28.6
うち単独分	520,242	9,026	4.4	22,184	4.1	0.3
H21	1,212,077	20,899	▲ 21.5	38,558	17.3	38.8
うち単独分	678,159	11,693	29.5	24,217	9.2	20.3
H22	1,530,817	26,323	26.0	40,203	4.3	21.7
うち単独分	724,086	12,451	6.5	23,352	▲ 3.6	10.1
過去5年間平均	1,381,948	23,976	1.3	36,055	▲ 0.6	1.9
うち単独分	655,646	11,380	▲ 5.5	22,790	▲ 4.1	1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福岡県古賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度					
区分		H18	H19	H20	H21	H22	
	財政調整基金残高	18.35	19.51	21.09	22.77	23.07	
	実質収支額	4.28	3.60	4.21	2.94	4.66	
	実質単年度収支	▲ 0.90	1.61	2.32	0.29	2.57	

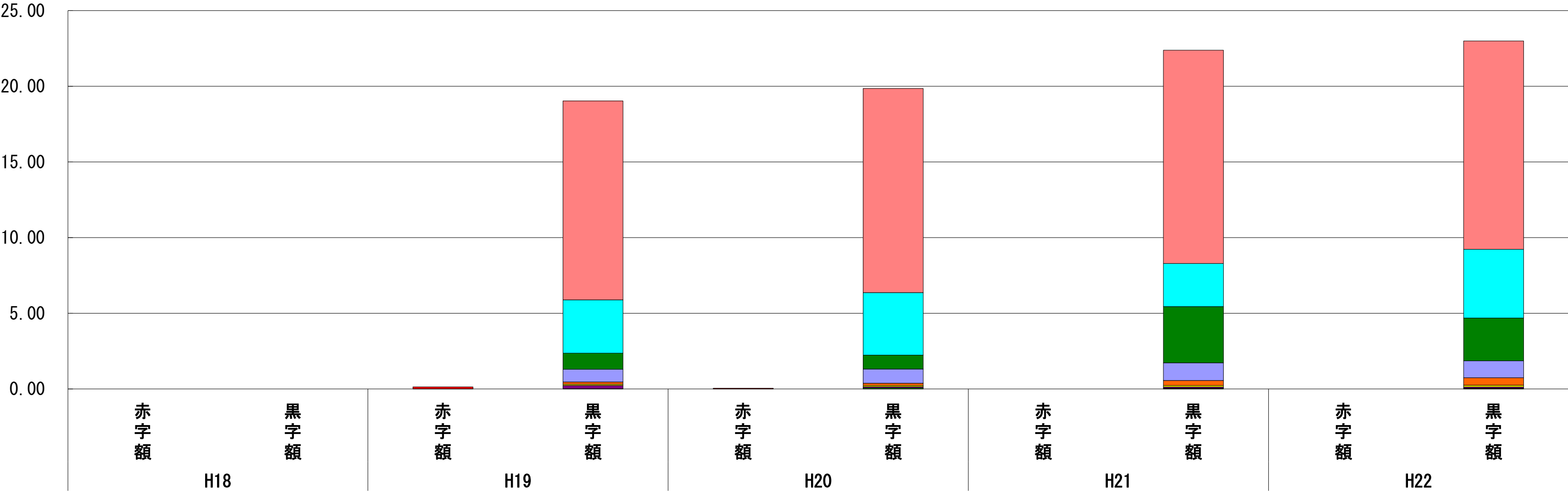
分析欄
平成19年度から平成22年度までを行財政改革期間と位置づけ歳出抑制に努めた結果、財政調整基金を取り崩しを抑制し基金残高を増やすことができた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県古賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		－	13.15	13.49	14.10	13.77
一般会計		－	3.51	4.13	2.84	4.54
国民健康保険特別会計		－	1.08	0.92	3.72	2.82
介護保険特別会計（保険事業勘定）		－	0.84	0.93	1.16	1.13
公共下水道事業特別会計		－	0.14	0.15	0.34	0.49
住宅新築資金等貸付事業特別会計		－	0.08	0.08	0.10	0.12
農業集落排水事業特別会計		－	0.22	0.09	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		－	－	0.06	0.02	0.03
その他会計（赤字）		－	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 0.00	－
その他会計（黒字）		－	0.01	0.00	0.02	0.01

分析欄

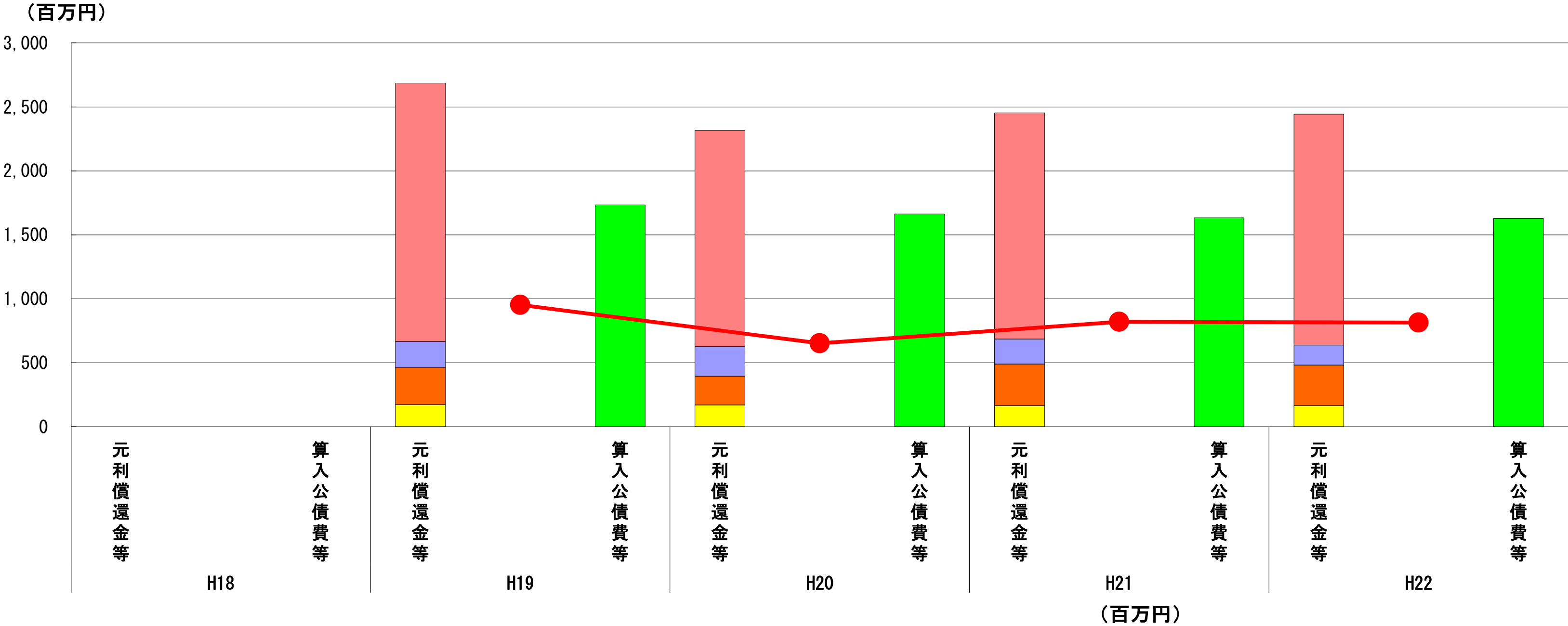
平成22年度をもって老人保健特別会計を終了したことにより赤字となる会計がなくなった。また水道事業会計における資金余剰額が大きいため、標準財政規模に占める黒字額が多いことに寄与している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県古賀市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,022	1,691	1,768	1,804
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	203	230	196	157
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	290	226	325	315
	債務負担行為に基づく支出額		-	172	170	165	167
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,734	1,664	1,634	1,628
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	953	653	820	815

分析欄

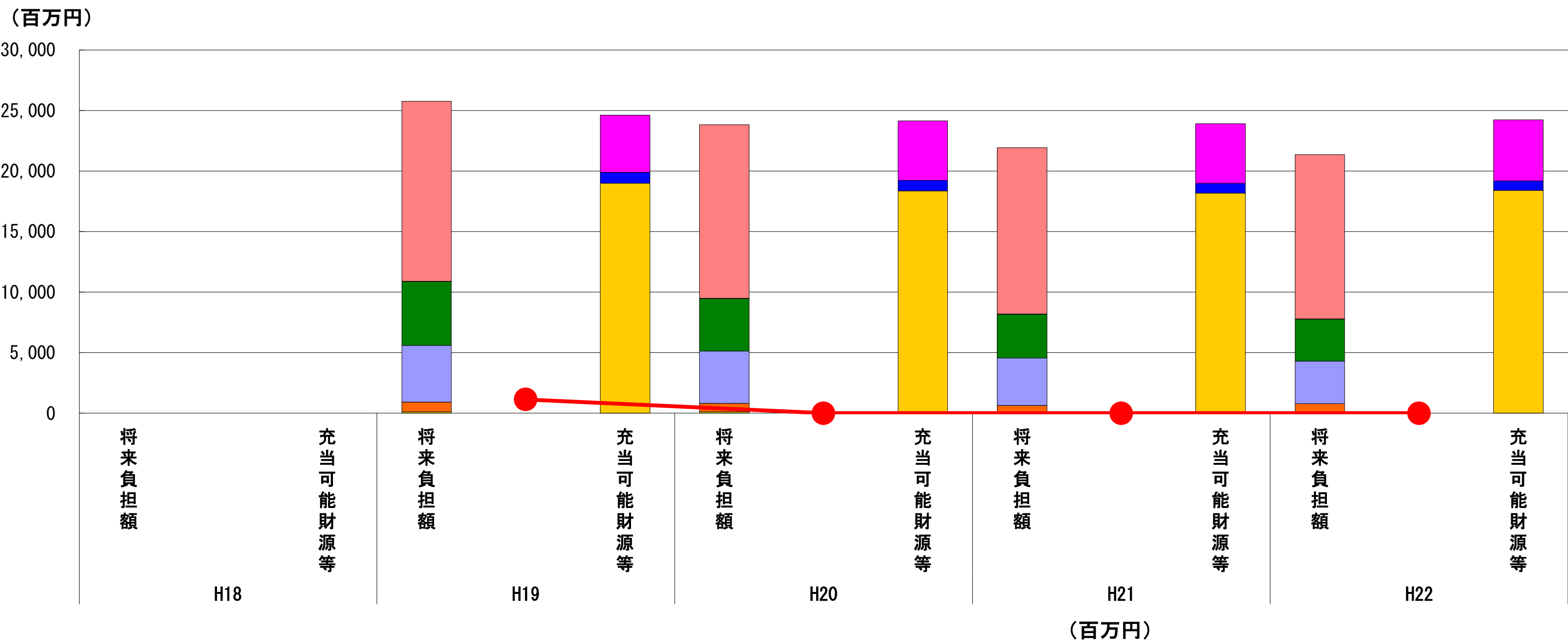
元利償還金については、今後減少が見込まれる。一方公営企業会計における償還額の増加に伴い、元利償還金に対する繰入金の増加も見込まれるため今後抑制に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県古賀市



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,881	14,339	13,740	13,569
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	21	20	18	17
	公営企業債等繰入見込額	-	5,261	4,339	3,609	3,458
	組合等負担等見込額	-	4,692	4,314	3,914	3,505
	退職手当負担見込額	-	801	701	535	681
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	118	120	123	126
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,742	4,907	4,928	5,040
	充当可能特定歳入	-	876	875	832	789
	基準財政需要額算入見込額	-	19,010	18,358	18,163	18,408
(A) - (B)		-	1,145	▲ 308	▲ 1,984	▲ 2,881

分析欄

本市においては平成20年度以降充当可能財源等 (B)が将来負担額 (A)を上まわっているため将来負担額はない。今後も地方債現在高を増加させないよう新規発行を抑制し、将来負担がないよう努めていく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。